

JILPT 資料シリーズ

No.22 2007年2月

# 諸外国政府の職業能力開発情報発信の構造 ーサイトマップ分析からー



独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
The Japan Institute for Labour Policy and Training

# 諸外国政府の職業能力開発情報発信の構造

— サイトマップ分析から —

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

## ま え が き

我が国におけるこれまでの人材育成は、企業内教育訓練が主体で行われてきたと言われている。しかし、バブル経済がはじけて以来、①2007年問題のように技能の内部形成システムが機能しにくくなっていること、②全従業員を対象とした底上げ育成方式から対象者を絞って行う選抜育成方式へ変更していること、③企業が教育訓練の外部化を進めていること、④企業内訓練の対象となっていない非正規社員が増加していること等に見られるように人材育成戦略、人事管理戦略の転換を図る企業が増えつつある。このような企業の人材育成戦略や人事管理戦略の変容、雇用状況の悪化に伴って労働者個人の側も能力開発行動の変更を求められている。就職してから企業が育ててくれる事に多くを期待する時代から自らの責任でキャリアを考え能力開発に努めることが求められるようになったと言える。企業の教育訓練の外部化、労働者個人による能力開発が進むためには企業外の教育訓練機関の活用が欠かせないが、この教育訓練機関に関する情報はどのような手段で入手されているのであろうか。

情報社会が進む中、インターネットによる情報収集が主要な手段になっているが「どのようなものが」、「どこに」、「どれくらい」あるのかを明確に伝える公的なウェブサイト（商業ベースでないもの）が、十分に機能しているのであろうか。ウェブサイト上で容易に必要な情報が入手できる公的な情報提供システムを整備することは、企業の従業員教育や個人の能力開発行動をサポートし活発化させる上で極めて重要なことであるといえる。このため、各国の職業能力開発に係るウェブサイトと比較検討し、主管関係省庁がどのような情報をどの順番で、どのように提供しているかという情報提供側の枠組みと内容について、比較検討した。

2007年2月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
理事長 小野 旭

## 執筆担当者

氏名	所属
木村 陽一 <small>きむら よういち</small>	労働政策研究・研修機構 人材育成部門

## サイトマップ分析協力者

### アドバイザー

氏名 菅野 恒夫

所属 職業能力開発総合大学校 情報システム工学科 助教授

### イタリア

氏名 Ciro Baldi Researcher

所属 National Statistical Institute of Italy, Short Term Statistics on Employment and Labour Incomes

### 中国

氏名 邸 妍  
D i Yan Research Fellow

所属 China Academy of Labour and Social Security, Information and Document Center, Ministry of Labour and Social Security, P.R.China,

### 韓国

氏名 呉 学殊 副主任研究員

所属 労働政策研究・研修機構 労使関係・労働法部門

# 目 次

まえがき

第1部 総論 .....	1
1 調査の背景 .....	1
2 調査の目的 .....	1
3 調査の進め方 .....	2
4 調査結果 .....	4
4-1 各国の概要 .....	4
4-2 サイトマップ比較 .....	6
4-3 教育訓練コース検索 .....	7
4-4 まとめ .....	9
第2部 調査・分析編 .....	12
1 サイトマップ .....	12
1-1 イギリス .....	12
1-2 ドイツ .....	14
1-3 イタリア .....	15
1-4 アメリカ .....	19
1-5 中国 .....	24
1-6 韓国 .....	27
1-7 シンガポール .....	29
2 教育訓練コース検索 .....	30
2-1 HP上の位置づけ .....	30
2-2 検索結果 .....	37

